



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月14日

上場会社名 クレアホールディングス株式会社
コード番号 1757 URL <http://www.crea-hd.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 黒田 高史
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 岩崎 智彦

TEL 03-5775-2100

四半期報告書提出予定日 平成28年11月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	118	△53.5	△194	—	△188	—	△189	—
28年3月期第2四半期	254	8.2	△109	—	△141	—	△143	—

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 △189百万円 (—%) 28年3月期第2四半期 △143百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	△2.35	—
28年3月期第2四半期	△3.41	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
29年3月期第2四半期	2,628	—	2,296	—	86.9	28.07	—	
28年3月期	2,567	—	2,430	—	94.2	30.21	—	

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 2,285百万円 28年3月期 2,418百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,017	114.2	△241	—	△247	—	△250	—	△3.13

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期2Q	81,412,356 株	28年3月期	80,055,956 株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	9,558 株	28年3月期	8,992 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期2Q	80,965,881 株	28年3月期2Q	41,972,424 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	5
4. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	12
(重要な後発事象)	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、景気の一部に弱い動きがありつつも緩やかな回復基調を継続しております。建設業におきましては、住宅建設は持家及び分譲住宅の着工が持ち直しの動きに推移しておりますが、公共投資は底堅い動きで推移しております。

こうした情勢下において、売上高は、118,324千円と前第2四半期連結累計期間と比べ136,074千円の減少(△53.5%)、営業損失は、194,147千円と前第2四半期連結累計期間と比べ84,912千円の損失の増加(77.7%)、経常損失は、188,323千円と前第2四半期連結累計期間と比べ46,722千円の損失の増加(33.0%)、親会社株主に帰属する四半期純損失は、189,870千円と前第2四半期連結累計期間と比べ46,778千円の損失の増加(32.7%)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

I 建設事業

当セグメントにおきましては、売上高は88,738千円となり、前第2四半期連結累計期間と比較して164,688千円(△65.0%)の減少、セグメント損失(営業損失)は15,410千円となり、前第2四半期連結累計期間と比較して9,128千円(145.3%)と損失の増加となりました。尚、当該業績に至った主な要因は以下のとおりであります。

イ. リフォーム・メンテナンス工事

リフォーム・メンテナンス工事におきましては、売上高は21,177千円となり、前第2四半期連結累計期間と比較して2,478千円(13.3%)の増加、セグメント損失(営業損失)は4,691千円となり、前第2四半期連結累計期間と比較して2,761千円(143.1%)と損失の増加となりました。

当該業績に至った主な要因は、リフォーム・メンテナンス工事におきましては、前第2四半期連結累計期間と比較してリフォーム工事高は概ね横ばいで推移し、業務提携業者からの紹介報酬は3,076千円増加したものの、新たな事業を展開するためのリサーチ活動を行ったため、販売費及び一般管理費が78.0%増加したことなどによるものであります。

ロ. 給排水管設備工事

給排水管設備工事におきましては、売上高は49,968千円となり、前第2四半期連結累計期間と比較して15,187千円(△23.3%)の減少、セグメント損失(営業損失)は3,168千円となり、前第2四半期連結累計期間と比較して7,021千円(△182.2%)の減益となりました。

当該業績に至った主な要因は、給排水管設備工事におきましては、前第2四半期連結累計期間と比較して工事規模の大きい更生工事及び設備工事の完成工事高が24.0%減少し、利益率の高い塗料売上高が60.3%減少、また、工事原価率が8.2%増加したなどによるものであります。

ハ. 太陽光事業

太陽光事業におきましては、売上高は17,592千円となり、前第2四半期連結累計期間と比較して151,979千円(△89.6%)の減少、セグメント損失(営業損失)は7,550千円となり、前第2四半期連結累計期間と比較して654千円(△8.0%)と損失の解消となりました。

当該業績に至った主な要因は、太陽光発電施設建設事業におきましては、静岡県伊豆の国市の1MW(メガワット)規模の案件を中心に進め、他の案件につきましても事業進行・権利売却の検討を進めておりますが、当第2四半期連結累計期間においては1件の権利売却に留まる結果となりました。また、電力会社から系統連系の許諾があったものについては、工事費負担金が高額であった1件について撤退することを決定したため、たな卸資産評価損9,600千円の計上をすることとなりました。

II 不動産事業

当セグメントにおきましては、売上高は3,902千円となり(前第2四半期連結累計期間において当該事業の売上高はありませんでした。)、セグメント損失(営業損失)は12,282千円と前第2四半期連結累計期間と比較して12,178千円(前第2四半期連結累計期間において当該事業のセグメント損失(営業損失)は103千円でありました。)と損失の増加となりました。

当該業績に至った主な要因は、不動産事業におきましては、当第2四半期連結累計期間において不動産事業を活性化させるため関西圏を中心に事業案件の調査等に注力しておりましたが、当第2四半期連結累計期間においては、販売用不動産から貸室賃料収入等を獲得することになったため、また、事業案件の調査等に要した費用、販売用不動産を取得するために要した費用等、販売費が新たに発生したためなどによるものであります。

Ⅲ 投資事業

当セグメントにおきましては、売上高はありませんでした。従いまして、売上高は、前第2四半期連結累計期間と比較して1,002千円(△100.0%)の減少、セグメント損失(営業損失)は694千円となり、前第2四半期連結累計期間と比較して965千円(△355.6%)と減益となりました。

当該業績に至った主な要因は、投資事業におきましては、法人向け有担保貸付のみを行い貸付利息を売上高に計上していましたが、貸付に必要な資金を太陽光発電施設建設事業及び不動産事業を中心に投資したことにより、当第2四半期連結累計期間において貸出を行わなかったためであります。

Ⅳ オートモービル関連事業

前第3四半期連結累計期間より「オートモービル関連事業」を新たに報告セグメントとして追加しております。オートモービル関連事業では、主にカー用途のエンジンオイルの販売を行っており、当第2四半期連結累計期間においては、当セグメントにおきましては、売上高は25,714千円となり、セグメント損失(営業損失)は17,393千円となっております。

当該業績に至った主な要因は、オートモービル関連事業におきましては、当第2四半期連結累計期間においてはJPマテリアルの自社製エンジンオイル「REDSEED」ブランドの強化及び認知度の向上のために投資を行い、また、今後の積極的な拡販及び戦略的なアライアンスの構築に向けた一環として、新たに開発した二輪用レーシングスぺックオイルを本年7月下旬に開催された「2016 FIM世界耐久選手権シリーズ第3戦”コカ・コーラ ゼロ”鈴鹿8時間耐久ロードレース 第39回大会」を含む複数のバイクレースに提供し、JPマテリアルの開発力、技術力の高さを訴求する等、広告宣伝活動のため14,842千円、他営業費用が発生したためであります。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は2,628,966千円となり、前連結会計年度末と比較して61,939千円の増加(2.4%)となりました。

(資産)

流動資産は、2,185,570千円となり、前連結会計年度末と比較して73,656千円の増加(3.5%)となりました。この主な要因は、現金及び預金が660,857千円の減少、販売用不動産が247,277千円の増加、前渡金が440,111千円の増加などによるものであります。

固定資産は、443,396千円となり、前連結会計年度末と比較して11,717千円の減少(△2.6%)となりました。この主な要因は、のれんが22,229千円の減少などによるものであります。

(負債)

流動負債は、58,041千円となり、前連結会計年度末と比較して24,025千円の減少(△29.3%)となりました。この主な要因は、支払手形・工事未払金等が14,035千円の減少、未払金が21,055千円の減少などによるものであります。

固定負債は、274,597千円となり、前連結会計年度末と比較して220,266千円の増加(405.4%)となりました。この主な要因は、長期借入金が210,687千円の増加などによるものであります。

(純資産)

純資産は、2,296,327千円となり、前連結会計年度末と比較して134,302千円の減少(△5.5%)となりました。この主な要因は、資本金が28,306千円の増加、資本剰余金が28,306千円の増加、利益剰余金が189,870千円の減少などによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況の分析)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、1,233,615千円となり、前第2四半期連結累計期間と比較して200,354千円の増加(19.4%)となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは△928,170千円となり、前第2四半期連結累計期間と比較して920,903千円の減少(前第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは△7,266千円)となりました。

この主な要因は、税金等調整前四半期純損失の△188,326千円、販売用不動産の増加額が△247,829千円、前渡金の増加額が440,111千円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは4,393千円となり、前第2四半期連結累計期間と比較して4,258千円の増加(前第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは135千円)となりました。

この主な要因は、預り保証金の受入による収入が10,270千円、出資金の払込による支出が10,000千円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは271,706千円となり、前第2四半期連結累計期間と比較して440,086千円の減少(前第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは711,793千円)となりました。

この主な要因は、長期借入れによる収入が220,000千円、新株予約権の行使による株式の発行による収入が52,458千円などによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の通期連結業績予想につきましては、平成28年5月16日に公表いたしました予想値を修正しております。詳細につきましては、本日(平成28年11月14日)公表の「平成29年3月期第2四半期累計期間の業績予想と実績値の差異、及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)
法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。
これによる損益に与える影響はありません。
- (4) 追加情報
(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度まで継続的に営業損失を計上しており、当第2四半期連結累計期間におきましても194,147千円の営業損失を計上いたしました。また、営業キャッシュ・フローにつきましては、マイナスの状況が継続しておりました。これら継続する営業損失の状況を改善すべく、当社グループは、営業損失の状況の改善に取り組んでおりますが、当第2四半期連結累計期間において営業損失の状況を改善するまでには至ることができませんでした。

従いまして、当該状況が改善されない限り、当社グループが事業活動を継続するために必要な資金の調達が困難となり、債務超過に陥る可能性が潜在しているため、当社グループには継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

四半期連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消、改善すべく、以下のとおり対応して参ります。

当社グループは、太陽光発電業界を取り巻く状況変化を受けて太陽光事業に偏重した事業の成長戦略を見直し、業態の拡大・事業の再構築を行うことにより、当社グループ全体の事業成長と財務体質の改善を目指しております。

リフォーム・メンテナンス事業では、当社グループの顧客総数を生かした巡回営業、他社との業務提携を生かしたアフターサービス展開を図って参ります。

給排水管工事業では、定期的に排水管診断、衛生診断等を行う診断収入の安定化を図り、大規模工事や一時的な小規模工事についても過去の工事实績を生かした営業展開を図って参ります。

太陽光事業では、太陽光発電施設の建設用地、権利の引き合いが増加している中、既に当社グループが保有する各種権利の売却及び短期間で建設・販売できる取引を継続して参ります。また、太陽光以外の新エネルギー事業にも積極的に取り組んで参ります。

不動産事業では、東京オリンピックに向けて建設・不動産業界が活発化する中、国内全域に渡って都市開発・建設事業を始めとする不動産開発案件、売却益を狙った販売用不動産の取得・販売や、利回り等の収益性不動産の取得・ファシリティマネジメント等、複数の不動産プロジェクトを進めるだけでなく、他社との共同事業にも積極的に参画して参ります。

オートモビル関連事業では、モータースポーツへの参加、展示会への出店、インターネット配信等の広告宣伝活動を継続する中、自社のオイル製品のみならず他社メーカーのオイル製品を取扱い、より戦略的なオイル販売が可能な体制を整えることに注力しております。また、自動車部品・用品全体への事業領域の拡大及び商流・販売システムの拡充に向けて、戦略的なアライアンスの構築を進めており、自動車部品・用品のアフターパーツ業界におけるクラウド型販売端末システムの開発・事業展開に取り組んで参ります。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,894,472	1,233,615
完成工事未収入金	10,613	3,867
営業貸付金	20,500	-
商品及び製品	229	35,167
販売用不動産	-	247,277
未成工事支出金	10,032	3,471
仕掛販売用太陽光設備	135,850	158,050
前渡金	15,090	455,201
未収入金	3,617	4,059
その他	34,057	46,497
貸倒引当金	△12,549	△1,638
流動資産合計	2,111,913	2,185,570
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,846	18,846
減価償却累計額	△17,387	△17,701
建物及び構築物 (純額)	1,458	1,144
機械及び装置	6,789	6,789
減価償却累計額	△6,789	△6,789
機械及び装置 (純額)	0	0
車両運搬具	10,674	10,974
減価償却累計額	△2,771	△4,772
車両運搬具 (純額)	7,903	6,202
工具、器具及び備品	18,765	13,602
減価償却累計額	△17,574	△12,171
工具、器具及び備品 (純額)	1,191	1,431
有形固定資産合計	10,553	8,778
無形固定資産		
のれん	426,069	403,839
その他	6,977	9,831
無形固定資産合計	433,047	413,671
投資その他の資産		
投資有価証券	0	0
長期貸付金	1,712	1,552
破産更生債権等	2,038,691	2,038,691
差入保証金	5,923	5,517
その他	5,224	15,222
貸倒引当金	△2,040,038	△2,040,037
投資その他の資産合計	11,512	20,946
固定資産合計	455,113	443,396
資産合計	2,567,027	2,628,966

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	23,873	9,838
1年内返済予定の長期借入金	-	8,605
未払金	40,932	19,877
未払法人税等	5,380	3,388
その他	11,879	16,331
流動負債合計	82,066	58,041
固定負債		
長期借入金	-	210,687
退職給付に係る負債	1,496	1,545
完成工事補償引当金	30,744	30,004
その他	22,090	32,360
固定負債合計	54,330	274,597
負債合計	136,397	332,638
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,867,863	8,896,170
資本剰余金	1,567,626	1,595,933
利益剰余金	△8,011,357	△8,201,227
自己株式	△5,581	△5,606
株主資本合計	2,418,551	2,285,269
新株予約権	12,079	11,057
純資産合計	2,430,630	2,296,327
負債純資産合計	2,567,027	2,628,966

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	254,398	118,324
売上原価	233,464	93,991
売上総利益	20,934	24,332
販売費及び一般管理費	130,169	218,480
営業損失(△)	△109,234	△194,147
営業外収益		
受取利息	24	396
受取賃貸料	360	300
貸倒引当金戻入額	0	8,624
雑収入	187	840
営業外収益合計	573	10,162
営業外費用		
支払利息	-	1,053
株式交付費	32,846	3,153
雑損失	93	130
営業外費用合計	32,939	4,338
経常損失(△)	△141,601	△188,323
特別利益		
固定資産売却益	19	-
新株予約権戻入益	-	20
特別利益合計	19	20
特別損失		
固定資産除却損	-	22
特別損失合計	-	22
税金等調整前四半期純損失(△)	△141,581	△188,326
法人税、住民税及び事業税	1,509	1,544
法人税等合計	1,509	1,544
四半期純損失(△)	△143,091	△189,870
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△143,091	△189,870

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純損失(△)	△143,091	△189,870
四半期包括利益	△143,091	△189,870
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△143,091	△189,870
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失 (△)	△141,581	△188,326
減価償却費	2,060	4,620
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6	△10,912
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	118	49
株式交付費	32,846	3,153
受取利息及び受取配当金	△24	△396
支払利息	-	1,053
売上債権の増減額 (△は増加)	73	△2,112
販売用不動産の増減額 (△は増加)	-	△247,829
前渡金の増減額 (△は増加)	85,643	△440,111
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,385	△16,008
未収消費税等の増減額 (△は増加)	-	△2,883
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	8,927	△20,284
預り金の増減額 (△は減少)	1,331	5,842
前受金の増減額 (△は減少)	△284	△37
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△119	-
貸付金の回収による収入	155	20,660
その他	2,982	△31,387
小計	△4,490	△924,909
利息及び配当金の受取額	24	396
利息の支払額	-	△783
法人税等の支払額	△2,800	△2,873
営業活動によるキャッシュ・フロー	△7,266	△928,170
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	-	△822
有形固定資産の売却による収入	21	-
差入保証金の差入による支出	-	△941
差入保証金の回収による収入	114	-
預り保証金の受入による収入	-	10,270
出資金の払込による支出	-	△10,000
その他	-	△2,900
投資活動によるキャッシュ・フロー	135	△4,393
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	220,000
長期借入金の返済による支出	-	△707
新株予約権の発行による収入	39,628	-
新株予約権の行使による株式の発行による収入	672,185	52,458
自己株式の取得による支出	△20	△24
その他	-	△20
財務活動によるキャッシュ・フロー	711,793	271,706
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	704,661	△660,857
現金及び現金同等物の期首残高	328,598	1,894,472
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,033,260	1,233,615

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

当社グループは、前連結会計年度まで継続的に営業損失を計上しており、当第2四半期連結累計期間におきましても194,147千円の営業損失を計上いたしました。また、営業キャッシュ・フローにつきましては、マイナスの状況が継続しておりました。これら継続する営業損失の状況を改善すべく、当社グループは、営業損失の状況の改善に取り組んでおりますが、当第2四半期連結累計期間において営業損失の状況を改善するまでには至ることができませんでした。

従いまして、当該状況が改善されない限り、当社グループが事業活動を継続するために必要な資金の調達が困難となり、債務超過に陥る可能性が潜在しているため、当社グループには継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

四半期連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消、改善すべく、以下のとおり対応して参ります。

当社グループは、太陽光発電業界を取り巻く状況変化を受けて太陽光事業に偏重した事業の成長戦略を見直し、業態の拡大・事業の再構築を行うことにより、当社グループ全体の事業成長と財務体質の改善を目指しております。

リフォーム・メンテナンス事業では、当社グループの顧客総数を生かした巡回営業、他社との業務提携を生かしたアフターサービス展開を図って参ります。

給排水管工事事業では、定期的に排水管診断、衛生診断等を行う診断収入の安定化を図り、大規模工事や一時的な小規模工事についても過去の工事实績を生かした営業展開を図って参ります。

太陽光事業では、太陽光発電施設の建設用地、権利の引き合いが増加している中、既に当社グループが保有する各種権利の売却及び短期間で建設・販売できる取引を継続して参ります。また、太陽光以外の新エネルギー事業にも積極的に取り組んで参ります。

不動産事業では、東京オリンピックに向けて建設・不動産業界が活発化する中、国内全域に渡って都市開発・建設事業を始めとする不動産開発案件、売却益を狙った販売用不動産の取得・販売や、利回り等の収益性不動産の取得・ファシリティマネジメント等、複数の不動産プロジェクトを進めるだけでなく、他社との共同事業にも積極的に参画して参ります。

オートモービル関連事業では、モータースポーツへの参加、展示会への出店、インターネット配信等の広告宣伝活動を継続する中、自社のオイル製品のみならず他社メーカーのオイル製品を取扱い、より戦略的なオイル販売が可能な体制を整えることに注力しております。また、自動車部品・用品全体への事業領域の拡大及び商流・販売システムの拡充に向けて、戦略的なアライアンスの構築を進めており、自動車部品・用品のアフターパーツ業界におけるクラウド型販売端末システムの開発・事業展開に取り組んで参ります。

しかしながら、全ての計画が必ずしも実現するとは限らないことにより、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間において、新株予約権の行使により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ28,306千円増加しており、当第2四半期連結会計期間末において、資本金は8,896,170千円、資本剰余金は1,595,933千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	建設事業	不動産事業	投資事業	オートモービル 関連事業	
売上高					
外部顧客への売上高	253,396	-	1,002	-	254,398
セグメント間の内部売上高又は 振替高	30	-	-	-	30
計	253,426	-	1,002	-	254,428
セグメント利益又は損失(△)	△6,281	△103	271	-	△6,113

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	△6,113
セグメント間取引消去	△30
全社費用(注)	△103,091
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△109,234

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門に係る一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項
該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				
	建設事業	不動産事業	投資事業	オートモービル 関連事業	合計
売上高					
外部顧客への売上高	88,708	3,902	-	25,714	118,324
セグメント間の内部売上高又は 振替高	30	-	-	-	30
計	88,738	3,902	-	25,714	118,354
セグメント損失(△)	△15,410	△12,282	△694	△17,393	△45,780

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	△45,780
セグメント間取引消去	△30
のれんの償却額	△22,229
全社費用(注)	△126,107
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△194,147

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門に係る一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

株式会社J Pマテリアル(平成27年9月16日付で「有限会社ロンドベルコーポレーション」から商号変更)の発行済株式総数の全株式を取得し、同社を連結子会社化したことに伴い、前第3四半期連結会計期間より「オートモービル関連事業」を報告セグメントに追加しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第2四半期連結累計期間の区分方法により作成したものを開示しております。

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間(自平成28年7月1日至平成28年9月30日)

重要な新株の発行

平成28年10月1日以降、下記の通り、第23回新株予約権の一部について行使があり、資本金及び資本準備金が増加しております。尚、行使により調達した資金は、「オートモービル関連事業における事業開発・プロジェクト資金等」、「不動産事業におけるプロジェクト資金、及びランニング費用等」、「エネルギー関連事業におけるプロジェクト資金等」の3分野に配分し投資することを使途としております。

行使日	行使者	新株予約権 の数(個)	発行する 株式数 (株)	払込金額 (円)	新株予約権の 発行価格 (円)	増加した 資本金(円)	増加した資本 準備金(円)
10月3日	ゴッドリーブ投資事業組合	100,000	10,000,000	410,000,000	7,380,000	208,690,000	208,690,000

(注) 1 「発行する株式の種類」は、全て当社の普通株式であります。

2 「1株当たりの払込金額」は、全て41円であります。